

令和3年度第2回会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議

日時：令和3年9月29日（水） 午後2時～ 場所：会津美里町役場 大会議室

《 次 第 》

1 開 会

2 座長挨拶

3 協議事項

(1) 会津美里町第2期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略の
令和2年度成果検証について

(2) その他

4 そ の 他

5 閉 会

会津美里町地域創生・人口減少対策有識者会議委員名簿

敬称略

No.	氏名	所属及び役職	分野	備考
1	布施 慶久	会津美里町商工会 主幹経営指導員	産業	
2	鈴木 智	会津よつば農業協同組合 営農経済センター長	産業	
3	石光 真	公立大学法人会津大学短期大学部長	教育	
4	阿部 学	福島県立大沼高等学校長	教育	
5	佐藤 秀樹	福島県会津地方振興局 県民環境部副部長	官公庁	
6	宗形 保資	東邦銀行 高田支店長	金融	
7	柏倉 誠	会津信用金庫 高田支店長	金融	
8	三本杉優人	福島民報社 会津美里支局長	報道	
9	塚原 徳美	社会福祉法人千桜会 特別養護老人ホームにいつるホーム施設長	医療・介護 福祉	
10	鈴木 雪子	八木沢菜の花会 代表	地域づくり	
11	長谷川祥子	一般社団法人TORCH 代表理事	移住・定住支援	

(事務局) 政策財政課

氏名	職名	備考
鈴木 國人	課長	電話 0242-55-1171 ファクシミリ 0242-55-1139 Eメール:seisaku@town.aizumisato.fukushima.jp
猪俣 利幸	課長補佐	
國分 政和	人口減少対策係長	
長谷川貞幸	主任主査	

総合戦略に掲げる基本目標及び具体的な施策の評価【総括表】

1 基本目標に係る指標の数値目標に対する評価

基本目標	数値目標に対する評価(指標数)					
	A	B	C	D	—	計
1 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する	2		1			3
2 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる	1			1		2
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる				2		2
4 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる				2		2
合計	3	0	1	5		9

2 基本目標に係る具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)に対する評価

基本目標	KPIに対する評価(指標数)					
	A	B	C	D	—	計
1 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する	1	1		3	1	6
2 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる	4			5	3	12
3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	4			2		6
4 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	4	1	1	3		9
合計	13	2	1	13	4	33

※評価は、本有識者会議における成果検証を行うための参考値(福島県地域創生・人口減少対策有識者会議での効果検証に倣い、目標値の達成状況等により判定)

A: 総合戦略に非常に効果的であった(実績値が目標値を上回ったなどの場合)

B: 総合戦略に相当程度効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を達成したなどの場合)

C: 総合戦略に効果があった(実績値が目標値の相当程度(7割)を上回らなかった、又は事業開始前よりも改善したなどの場合)

D: 総合戦略に対して効果がなかった(実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合)

—: 総合戦略の基本目標を達成するための関連事業を実施中であるが実績値がない、又は効果検証ができないものなどの場合

○基本目標毎の評価【総括表】

基本目標1： 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

1 指標の数値目標に対する実績及び評価

指標	戦略策定時		R2年度実績	評価
	基準値(H30)	目標値(R6)		
①農業総収入額	48.3億円	49.3億円	49.7億円	A
②木材生産量	6,023m ³	6,504m ³	10,723m ³	A
③町内企業の新規就業者数	—	40人	11人	C

2 具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)に対する評価

具体的な施策	KPIに対する評価(指標数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化等)	—
(1)農産物の高付加価値化及び安定した販路の確保	1				
(2)農業を担う人材の育成				1	
(3)林業の育成に向けた基盤づくり		1		1	
(4)町内事業所の稼ぐ力向上及び新規創業への支援				1	
(5)若年世代の就職支援					1
計	1	1	0	3	1

基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

1 指標の数値目標に対する実績及び評価

指標	戦略策定時		R2年度実績	評価
	基準値(H30)	目標値(R6)		
①人口における社会動態(転入－転出)	△ 58人	△ 33人	△ 151人	D
②関係人口の創出に取り組む企業・団体・個人の数	—	4件	3件	A

2 具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)に対する評価

具体的な施策	KPIに対する評価(指標数)				
	A (100%以上)	B (70～ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出				3	
(2)空き家の利活用による移住・定住の促進	1				
(3)移住・定住の促進	2			1	
(4)小中学生及び高校生のまちづくりへの参画					3
(5)大学等との学官連携の推進	1				
(6)るさと納税を通じた資金調達及び関係人口の創出				1	
計	4	0	0	5	3

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

1 指標の数値目標に対する実績及び評価

指標	戦略策定時		R2年度実績	評価
	基準値(H30)	目標値(R6)		
①年間出生者数	113人	100人	76人	D
②子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思ふ町民の割合	76.5%	82.0%	71.7%	D

2 具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)に対する評価

具体的な施策	KPIに対する評価(指標数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)出会いと結婚の支援	2				
(2)妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援				2	
(3)安心して出産・子育てしながら働くことができる環境づくり	2				
計	4	0	0	2	0

基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

1 指標の数値目標に対する実績及び評価

指標	戦略策定時		R2年度実績	評価
	基準値(H30)	目標値(R6)		
①防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	67.0%	77.4%	61.6%	D
②地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつけられていると感じる町民の割合	49.8%	52.0%	45.7%	D

2 具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)に対する評価

具体的な施策	KPIに対する評価(指標数)				
	A (100%以上)	B (70~ 100%未満)	C (70%未満)	D (取組前より 悪化)	—
(1)遊休資産の地域資源化	1				
(2)持続可能な公共交通体系の構築				1	
(3)町民による主体的な地域活動の構築	2		1		
(4)健康で快適な生活づくりの推進	1			1	
(5)地域における防災力の強化		1		1	
計	4	1	1	3	0

令和2年度総合戦略に掲げる基本目標及び具体的な施策の目標値実績及び要因分析

基本目標1: 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
農業総収入額	48.3億円	49.3億円	49.7億円	A	本町の営農形態をみると複合経営の農業者が多く、米価の下落や農業者の高齢化等、総収入の減少要因はあったものの、稲作に比べ園芸作物の価格が安定していたことや、大きな災害の影響を受けなかったことが目標値を上回った要因と考えられる。	49.3億円
木材生産量	6,023m ³	6,023m ³	10,723m ³	A	基準値や目標値を大きく上回っており、主な要因は国有林での出材量の大幅な伸びであった。数値目標については過去の実績値から設定したものであるが、森林所有者や各事業体の生産計画に影響を受けるため、長期的な傾向による判断が必要となる。	6,504m ³
町内企業の新規就業者数 (新卒採用)	—	40人	11人	C	町内企業情報に掲載している製造業を中心とした30社を調査した。新型コロナウイルス感染症の影響で受注が減少し生産量が伸び悩む中、新規雇用を見送さざるを得ない状況が伺えた。	40人

《具体的な施策の重要業績評価指標 (KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(1) 農産物の高付加価値化及び安定した販路の確保						
農産物加工に取り組んでいる農家数	19戸	21戸	25戸	A	販売事業者からの製造指導や販路の担保があり、町六次化支援事業補助金を活用し、新たに4名の農業者が干し柿やあんぼ柿の製造を開始した。	25戸
(2) 農業を担う人材の育成						
認定農業者経営体数	259経営体	254経営体	225経営体	D	5年前に経営所得安定交付金の対象要件に認定農業者が加わったことにより認定農業者が急増したが、令和2年に5年間の認定期限を迎え、高齢等により再認定を行わなかった農業者が複数いた。	254経営体

事業評価

- A: 非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
 B: 相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $>$ 100%)
 C: 効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%)
 D: 効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—: 関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標1:儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

《具体的な施策の重要業績評価指標（KPI）》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値 (H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値 (R6)
(3) 林業の育成に向けた基盤づくり						
林道密度	5.66m/ha	5.69m/ha	5.68m/ha	B	県営林道開設現場へのアクセス道被災による工事中止や町営林道開設現場での軟弱地盤対応などによる林道開設工事の遅延が指標値低迷の要因と考える。	5.81m/ha
森林保全を目的とした施業面積	206ha	242ha	144ha	D	基準値や目標値を大きく下回っており、主な要因は森林組合の本町における施業面積の減少であった。目標値については過去の実績値から設定したものであるが、各事業体の施業計画に影響を受けるため、長期的な傾向による判断が必要となる。	271ha
(4) 町内事業所の稼ぐ力向上及び新規創業への支援						
創業支援事業に係る受講者数の件数	56人	56人	49人	D	創業セミナーやあいづしんくみ「創業塾」の受講者数と町、商工会への相談者の数。新型コロナウイルス感染症による景気低迷により、特に飲食業の創業へ向けた意欲が低下していることが原因だと思われる。	56人
(5) 若年世代の就職支援						
合同企業説明会への参加者数	—	50人	0人	—	新型コロナウイルス感染症対策のため中止	50人

事業評価

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
- B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $>$ 100%)
- C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%)
- D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
人口における社会動態(転入－転出)	△ 58人	△ 45人	△ 151人	D	移住促進事業や住宅取得支援事業をはじめとする人口減少抑制への取り組みを実施したが、婚姻数や17歳未満の児童数(転出者の増加)の減少、また、老人施設への転入者の減少等により、目標値を大きく下回った。コロナ禍における、家庭環境の変化などの要因も考えられる。	△ 33人
関係人口の創出に取り組む企業・団体・個人の数	—	2件	3件	A	本町と継続的な関わりをもつ関係人口の増加を目指し、関係人口の創出に取り組む法人3社が活動をしている。	4件

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(1) 観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出						
町内宿泊施設の宿泊者数(年間)	16,155人	16,350人	4,417人	D	新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な移動制限が、減少の主な要因である。	16,550人
観光施設の入込客数	57,000人	59,000人	45,000人	D	新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な移動制限が、減少の主な要因である。	63,000人
レンタサイクル貸出件数	76件	70件	59件	D	新型コロナウイルス感染症の影響による全国的な移動制限が、減少の主な要因である。	90件
(2) 空き家の利活用による移住・定住の促進						
空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)	16件	31件	39件	A	令和2年度は、13件(売買11件、賃貸2件)が成約となり利活用され、移住定住の促進につながった。(R元年度累計26件)	51件
(3) 移住・定住の促進						
定住した地域おこし協力隊員の数(累計)	—	3人	6人	A	任期を満了した隊員3名中、2名(図書館事務)が定住した。1名は町外に転出したが、令和3年度に本町での起業を予定している。(R元年度4人)	7人
移住・定住相談窓口を通じた移住・定住世帯数(累計)	26世帯	42世帯	79世帯	A	移住定住支援業務を民間委託し専任のコーディネーターを配置したことにより、きめ細やかな相談体制の充実に努めることができた外、移住定住者に住宅取得費に対する補助金を交付したことが要因と考えられる。(移住10世帯、定住20世帯)	61世帯
住宅新築・増改築件数	121件	67件	32件	D	新型コロナウイルス感染症の影響による景気低迷で住宅新築、増改築の件数が少なかった。	68件

事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)

B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(4)小中学生及び高校生のまちづくりへの参画						
今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合(小学6年生)	81.0%	83.5%	—	—	新型コロナウイルス感染拡大により地域行事が減少したことから、令和2年度においては児童生徒に対するアンケート調査を行わなかったため	91.5%
今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合(中学3年生)	61.8%	74.0%	—	—	新型コロナウイルス感染拡大により地域行事が減少したことから、令和2年度においては児童生徒に対するアンケート調査を行わなかったため	76.0%
高校生が参画する地域課題解決の取組件数	—	0件	0件	—	大沼高校1学年、2学年で行っている総合的な探究学習において、職員による町の概要と重点的な取り組み事項を説明し、高校生自らで町の課題認識をできるよう支援した。その結果、高校生が自ら町の課題を掘り出し、それに対する課題解決のアイデアを考案した。しかし、実際の取り組みには至っていない。	1件
(5)大学等との学官連携の推進						
町と大学等が共同で取り組む調査研究事業件数(累計)	3件	6件	7件	A	<ul style="list-style-type: none"> ・会津大学短期大学部との連携により「町民と行政を繋ぐグラフィックツール」に関する調査研究を実施し、新たな情報発信手段である「LINE」について、町民の利用傾向に合わせたメニュー内容で導入することができた。また、いただいた提言により、広報紙発行の業務効率化に向けたエビデンスを整理することができた。 ・会津大学から地域活動を維持するための必要な取り組みとして提言をいただき、今後の地域活動のアイデアを得ることができた。また、次年度も引き続き本町内を活動の場として、地域課題解決のためのアプリケーション開発に着手することとなった。 	10件
(6)ふるさと納税を通じた資金調達及び関係人口の創出						
3年連続または返戻品なしで本町にふるさと納税を行った寄付者の数	116人	106人	99人	D	前年と比較してふるさと納税全体の寄附者は増えたが、関係人口による寄附者は減少した。これは、新型コロナウイルス感染症拡大による経済の停滞を受け、自発的な善意に基づく寄附者が減少したものと思われる。	106人

事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)

B:相当程度効果があった(70% \leq 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% \leq 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
年間出生者数	113人	100人	76人	D	新型コロナウイルス感染症の拡大によって結婚・出産を後回しにするカップルや、経済環境の悪化などによりそれらを断念せざるを得ないケースがあることも減少の一因と思われる。総合戦略に掲げる移住・定住の事業や結婚・子育てコンシェルジュ事業を展開したが、前年度実績値及び目標値を下回る出生者数であった。コロナ禍での生活への不安や婚姻数の減少も要因の一つと考えられる。	100人
子育てしやすい環境(育児や保育などのまちだと思ふ町民の割合)	76.5%	78.6%	71.7%	D	認定こども園への入園に関しては、待機児童を出すことなく対応することができたが、町民アンケートから分析すると、子どもが遊ぶ公園等や同世代の友達が少ないことが、指標の悪化につながったと考えられる。	82.0%

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(1) 出会いと結婚の支援						
婚活事業によるカップル成立数	—	2件	2件	A	コロナ禍での婚活としてオンラインでの婚活を開催する等、企画内容が異なる婚活イベントを計4回実施したことにより、7組のカップルが成立し、正式な交際に2組につながった。	3件
婚活事業又は結婚相談員による結婚成立件数(累計)	—	1件	1件	A	縁結びサポーターによるお引き合わせ等の結婚支援活動の成果により、結婚支援希望登録者同士の結婚が1組成立した。	1件
(2) 妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援						
子育て支援教室(ミルキー教室)に参加した子どもの数	258人	242人	171人	D	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、積極的な参加勧奨を控えたり、参加者数を制限した月があったことなどが影響し、参加者が大幅に減少した。また、年間出生数の減少にも影響を及ぼしたと考えられる。	242人
こども園・児童クラブの待機児童の数	3人	4人	54人	D	令和2年度児童クラブ登録申請時に、同居及び同居以外の親族等で保育ができる保護者からも申請があったため、待機児童数が増加した。なお、令和3年度の登録申請時には、真に必要な児童のみ申請する旨を周知したことにより、待機児童は0人となっている。	0人
(3) 安心して出産・子育てしながら働くことができる環境づくり						
町内の主な企業の育児休業取得率(男性)	4.1%	4.0%	6.7%	A	育児休業制度を設けている町内事業所は41事業所あり、男性が育児休業を取得する企業は3事業所で3名であった。令和元年度と比較すると0.4ポイント減となり、依然として低い水準である。企業側及び取得者双方において、男性の育児休業取得への理解が浸透していないことが要因と考えられる。	6.0%
町審議会・委員会における女性の割合	23.4%	25.0%	27.8%	A	町審議会・委員会における女性の割合は27.8%で令和2年度目標値よりも2.7ポイントの上回る結果となった。各所属課において男女共同参画推進まちづくり行動計画に基づき、方針決定の場への女性参画の推進を念頭に積極的に取り組んだことが増加につながったと考えられる。この増加結果を踏まえ、学識経験者などの専門的な知識を要する委員会等においても、引き続き、女性の委員を確保し、女性参画の推進に努めていく必要がある。	28.1%

事業評価

- A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)
 B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)
 C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%)
 D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

《基本目標に対する数値目標》

項目	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	67.0%	70.3%	61.6%	D	全国で多くの災害が発生しており、住民の災害に対する意識が高まっており、相対的に基準値と比べ実績値が低くなったと考えられる。町民の防災意識の高揚を図るため、出前講座などの啓発活動や防災訓練を行っている。避難所に新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材を整備した。	77.4%
地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつくられていると感じる町民の割合	49.8%	49.3%	45.7%	D	コロナ禍により総会や行事等が中止を余儀なくされ、地域活動やNPO活動が縮小し、参加意欲の薄まり、地域活力の衰退への懸念から、数値が下落したのと考えている。集落支援員も、この状況を強く意識しながら集落を巡回し、話し合いや活動提案を行ってききましたが、多くの方が地域活動の必要性を理解しているものの、高齢化による担い手不足に、コロナ禍も相まって、具体的な取組に進捗しなかった。	52.0%

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(1)遊休資産の地域資源化						
空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)	16件	31件	39件	A	令和2年度は、13件(売買11件、賃貸2件)が成約となり利活用され、移住定住の促進につながった。(R元年度累計26件)	51件
(2)持続可能な公共交通体系の構築						
美里あいあいタクシーの利用者数	25,922人	27,450人	23,133人	D	令和2年度の実績は令和元年度と比較すると6,055人減となり、目標値よりも4,717人少ない結果となった。運行事業者と連携・協力し、出前講座において周知を図るなど利用者促進に取り組んだものの、コロナ禍の影響もあり、利用者数の減少がみられた。	27,850人
(3)町民による主体的な地域活動の構築						
集落支援員の支援を受けて話し合いをしている地区の数	5地区	6地区	7地区	A	コロナ禍により地区の集会や行事等が中止や縮小を余儀なくされ、地域活動への参加意欲の薄まりが懸念される中、集落支援員はこの状況を強く意識しながら集落を巡回し、特に7地区にターゲットを絞り、重点的に話し合いや支援を行い、うち5地区で集いの場の開設につながった。	10地区
図書館での図書貸出人の人口千人当たりの人数	—	505人	547人	A	開館して以来、一貫してより多くの町民が集い交流できるように、各種の図書館PRイベントを展開し、読書活動を推進してきた成果は高い。コロナ禍でのホームステイが家庭環境での読書を促す効果もあり、令和2年度は想定を上回る結果となったと考えられる。	545人
地域再発見事業や出前講座等を活用した郷土学習に参加した人数	12	50	32	C	新型コロナウイルス感染拡大のため、数多くの開催ではなかったが、中でも、積極的に郷土のことを学んでいるグループに対し、地域の歴史を周知することができた。	70

事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)

B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

—:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

《具体的な施策の重要業績評価指標(KPI)》

具体的な施策						
KPI(重要業績評価指標)	基準値(H30)	R2目標値	R2実績値	評価	R2年実績値の要因分析	目標値(R6)
(4)健康で快適な生活づくりの推進						
実際にスポーツを行っている人の割合	35.4%	35.3%	33.3%	D	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により、外出自粛や施設の利用制限等の影響もあり減少した。	36.1%
集いの場の設置数	28箇所	36箇所	39箇所	A	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、生活支援コーディネーターによる積極的な推進ができなかったが、新規に3箇所設立することができた。	44箇所
(5)地域における防災力の強化						
消防団員数	825人	770人	767人	D	人口減少や高齢化により団員数は減少しているが、消防団員OBを機能別消防団員として再入団する取り組みを行っており、減少数を最小限に抑えている。 地域の防災力・消防力を維持するために、消防団員の人材確保は重要な課題である。	770人
自主防災組織数	14箇所	20箇所	16箇所	B	組織の設立支援補助金の周知や出前講座を開催しており、自治区長なども組織化の必要性に理解を示しているが、新型コロナウイルス感染症対策の影響で設立支援の活動が思うようにできず、新たな組織設立に至らなかった。 消防団員が減少している地域を中心に、地域の防災力・消防力を維持するため自主防災組織の組織化は重要である。	30箇所

事業評価

A:非常に効果的であった(達成率 \geq 100%)

B:相当程度効果があった(70% \geq 達成率 $>$ 100%)

C:効果があった(0% \geq 達成率 $>$ 70%)

D:効果がなかった(本事業開始前より悪化など)

-:関連事業を実施中であるが実績値がないなど効果検証ができなかったもの

総合戦略に掲げる基本目標及び具体的な施策の数値目標・評価指標の推移

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 (H30年度)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【基本目標1】 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する	農業総収入額（億円）	48.3 億円	目標値	49.3 億円	49.3 億円	49.3 億円	49.3 億円	49.3 億円
			実績値	49.7億円				
	木材生産量	6,023m ³	目標値	6,023m ³	6,143m ³	6,263m ³	6,384m ³	6,504m ³
			実績値	10,723m ³				
	町内企業の新規就業者数	—	目標値	40人	40人	40人	40人	40人
			実績値	19人				
(1) 農産物の高付加価値化及び安定した販路の確保	農産物加工に取り組んでいる農家数	19戸	目標値	21戸	22戸	23戸	24戸	25戸
			実績値	25戸				
(2) 農業を担う人材の育成	認定農業者経営体数	259戸	目標値	254戸	254戸	254戸	254戸	254戸
			実績値	225戸				
(3) 林業の育成に向けた基盤づくり	林道密度	5.66m/ha	目標値	5.69m/ha	5.72m/ha	5.75m/ha	5.78m/ha	5.81m/ha
			実績値	5.68m/ha				
	森林保全を目的とした施業面積	206ha	目標値	242ha	251ha	259ha	265ha	271ha
			実績値	144ha				
(4) 町内事業所の稼ぐ力向上及び新規創業への支援	創業支援事業に係る受講者数の件数	56人	目標値	56人	56人	56人	56人	56人
			実績値	49人				
(5) 若年世代の就職支援	合同企業説明会への参加者数	—	目標値	50人	50人	50人	50人	50人
			実績値	0人				

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 (H30年度)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【基本目標2】 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる	人口における社会動態(転入－転出)(人)	△ 58人	目標値	△ 45人	△ 42人	△ 39人	△ 36人	△ 33人
			実績値	△ 151人				
	関係人口の創出に取り組む企業・団体・個人の数	—	目標値	2件	2件	3件	3件	4件
			実績値	3件				
(1)観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出	町内宿泊施設の宿泊者数(年間)	16,155人	目標値	16,350人	16,400人	16,450人	16,500人	16,550人
			実績値	4,417人				
	観光施設の入込客数	57,000人	目標値	59,000人	60,000人	61,000人	62,000人	63,000人
			実績値	45,000人				
	レンタサイクル貸出件数	76件	目標値	70件	73件	80件	85件	90件
			実績値	59件				
(2)空き家の利活用による移住・定住の促進	空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)	16件	目標値	31件	36件	41件	46件	51件
			実績値	39件				
(3)移住・定住の促進	定住した地域おこし協力隊員の数(累計)	—	目標値	3件	6件	7件	7件	7件
			実績値	6件				
	移住・定住相談窓口を通じた移住・定住世帯数(累計)	26世帯	目標値	42世帯	48世帯	53世帯	57世帯	61世帯
			実績値	79世帯				
住宅新築・増改築件数	121件	目標値	67件	68件	68件	68件	68件	
		実績値	32件					
(4)小中学生及び高校生のまちづくりへの参画	今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合(小学6年生)	81.0%	目標値	83.5%	85.5%	87.5%	89.5%	91.5%
			実績値	—				
	今住んでいる地域の行事に参加している子どもの割合(中学3年生)	61.8%	目標値	74.0%	74.5%	75.0%	75.5%	76.0%
			実績値	—				
	高校生が参画する地域課題解決の取組件数	—	目標値	0件	0件	1件	1件	1件
			実績値	0件				
(5)大学等との学官連携の推進	町と大学等が共同で取り組む調査研究事業件数(累計)	3件	目標値	6件	7件	8件	9件	10件
			実績値	7件				
(6)ふるさと納税を通じた資金調達及び関係人口の創出	3年連続または返戻品なしで本町にふるさと納税を行った寄付者の数	116件	目標値	106件	106件	106件	106件	106件
			実績値	99件				

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 (H30年度)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	年間出生者数(人)	113人	目標値	100人	100人	100人	100人	100人
			実績値	76人				
	子育てしやすい環境(育児や保育など)のまちだと思ふ町民の割合(%)	76.5%	目標値	78.6%	79.7%	80.6%	81.3%	82.0%
			実績値	71.7%				
(1)出会いと結婚の支援	婚活事業によるカップル成立数	—	目標値	2	2	2	3	3
			実績値	2				
	婚活事業又は結婚相談員による結婚成立件数(累計)	—	目標値	1	2	3	4	5
			実績値	1				
(2)妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援	子育て支援教室(ミルキー教室)に参加した子どもの数	258人	目標値	242人	242人	242人	242人	242人
			実績値	171人				
	こども園・児童クラブの待機児童の数	3人	目標値	4人	0人	0人	0人	0人
			実績値	54人				
(3)安心して出産・子育てしながら働くことができる環境づくり	町内の主な企業の育児休業取得率(男性)	4.1%	目標値	4.0%	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%
			実績値	6.7%				
	町審議会・委員会における女性の割合	23.4%	目標値	25.0%	25.7%	26.5%	27.3%	28.1%
			実績値	27.8%				

基本目標／具体的な施策	数値目標／評価指標	基準値 (H30年度)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
【基本目標4】 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	防災・消防体制が充実していると感じる町民の割合	67.0%	目標値	70.3%	72.1%	73.9%	75.6%	77.4%
			実績値	61.6%				
	地域の活動が活発化し、魅力ある地域がつけられていると感じる町民の割合	49.8%	目標値	49.3%	50.0%	50.7%	51.4%	52.0%
			実績値	45.7%				
(1)遊休資産の地域資源化	空き家バンク等による空き家の利活用件数(累計)	16件	目標値	31件	36件	41件	46件	51件
			実績値	39件				
(2)持続可能な公共交通体系の構築	美里あいあいタクシーの利用者数	25,922人	目標値	27,450人	27,550人	27,650人	27,750人	27,850人
			実績値	23,133人				
(3)町民による主体的な地域活動の構築	集落支援員の支援を受けて話し合いをしている地区の数	5地区	目標値	6地区	7地区	8地区	9地区	10地区
			実績値	7地区				
	図書館での図書貸出人の人口千人当たりの人数	—	目標値	505人	515人	525人	535人	545人
			実績値	547人				
	地域再発見事業や出前講座等を活用した郷土学習に参加した人数	12人	目標値	50人	55人	60人	65人	70人
			実績値	32人				
(4)健康で快適な生活づくりの推進	実際にスポーツを行っている人の割合	35.4%	目標値	35.3%	35.5%	35.7%	35.9%	36.1%
			実績値	33.3%				
	集いの場の設置地区(箇所)数	28箇所	目標値	36箇所	38箇所	40箇所	42箇所	44箇所
			実績値	39箇所				
(5)地域における防災力の強化	消防団員数	825人	目標値	770人	770人	770人	770人	770人
			実績値	767人				
	自主防災組織数(累計)	14箇所	目標値	20箇所	22箇所	25箇所	27箇所	30箇所
			実績値	16箇所				

令和2年度総合戦略に掲げる基本目標の主な事業

資料 4

基本目標1: 儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

・六次産業化支援事業	産業振興課
・農業生産力強化支援事業	産業振興課
・がんばる農業応援事業	産業振興課
・新規就農者支援事業補助金交付事業	産業振興課
・森林環境整備促進事業	産業振興課
・森林資源活用推進事業(林道開設)	産業振興課
・中小企業支援事業	産業振興課
・商工振興事業	産業振興課
・企業支援事業	産業振興課

基本目標3: 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

・婚活推進事業	政策財政課
・結婚・子育てコンシェルジュ事業	政策財政課
・不妊治療助成事業	健康ふくし課
・乳幼児健康診査・相談事業	健康ふくし課
・予防接種事業	健康ふくし課
・妊産婦健診・新生児聴覚検査事業	健康ふくし課
・あいづみさと多子世帯保育料軽減事業	教育文化課
・子育て支援センター管理運営事業	教育文化課
・こども園運営事業	教育文化課
・児童クラブ運営事業	教育文化課
・放課後子ども教室推進事業	教育文化課
・男女共同参画推進事業	政策財政課

基本目標2: 本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

・観光まちづくり推進事業	産業振興課
・訪日旅行施策事業(デジタルDMO推進事業)	産業振興課
・観光誘客事業	産業振興課
・観光対策事業	産業振興課
・空き家等の適正管理事務	政策財政課
・移住促進事業	政策財政課
・住宅取得支援事業	政策財政課
・若者定住促進事業	政策財政課
・地域おこし協力隊事業	政策財政課
・水道未普及地域生活用水確保対策事業	建設水道課
・道徳教育等推進事業	教育文化課
・教育研究事業	教育文化課
・あいづみさとデザイン創出研究事業	政策財政課
・大学連携事業	政策財政課
・財政管理事務	政策財政課

基本目標4: 質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

・空き家等の適正管理事務(再掲)	政策財政課
・移住促進事業(再掲)	政策財政課
・地域公共交通活性化再生事業	政策財政課
・集落支援・町民活動支援事業	政策財政課
・地域おこし協力隊事業(再掲)	政策財政課
・本のある暮らしの拠点プロジェクト(図書館)	教育文化課
・歴史まちづくり推進事業	教育文化課
・会津美里町公民館活動事業	教育文化課
・生涯学習センター活動事業	教育文化課
・スポーツ推進委員活動事業	教育文化課
・地域医療整備事業	健康ふくし課
・生活支援体制整備事業	健康ふくし課
・消防団員活動事業	総務課
・消防施設維持管理事業	総務課
・自主防災組織支援事業	総務課
・災害対策事業	総務課

令和2年度総合戦略に掲げる基本目標の主な事業の取組及び成果【基本目標、具体的な施策別】

基本目標1：儲かる地域をつくとともに、安定した雇用を創出する

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)農産物の高付加価値化及び安定した販路の確保							
六次産業化支援事業	農産物の加工設備の購入や、マルシェ等への出店費用に対する補助など	六次産業化に取り組む農業者	アドバイザー派遣事業、軽トラ市事業、六次産業化支援事業補助金事業活用により六次産業化が進む。	六次産業化支援事業補助金を活用した件数 5件 マルシェの開催回数 1回	農産物の加工に取り組む4人に対し、六次産業化支援事業補助金2,010,350円を交付した。マルシェを実施した農業者1団体に対し、六次産業化支援事業補助金100,000円を交付した。	事業を実施することで加工機器が整備され、新たな農産物の加工が可能となった。 新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏でのマルシェ開催回数は1回となってしまったが、開催したことで町の農産物を首都圏の方に知っていただくことができPRすることができた。	産業振興課
農業生産力強化支援事業	水稲生産の効率化・省力化に向けた機器導入費用に対する補助 園芸作物を促進するための補助	農業者が農業生産力の向上を図るために行う取り組みに対し支援する。	農業生産力が向上する。	補助事業を活用した件数 13件	水稲生産省力化支援として3件3,461,138円を交付した。 園芸作物種苗購入補助として3件117,797円を交付した。 園芸施設・灌水、機器購入補助として4件1,157,845円を交付した。 農業研修補助3件66,900円を交付した。	直播や疎植栽培など対応機器や、ドローンを導入することにより作業時間と作業労力の省力化が図られた。 園芸作物の種苗を購入し、新規作付けや規模拡大が図られた。 園芸作物の栽培に必要な農業機械や資材を導入し、安定的な収量の確保や農作業の省力化が図られた。 ドローンによる農業散布技術習得を受けるなどし、技術向上が図られた。	産業振興課
がんばる農業応援事業	複合経営による安定的な農業収入の確保を図るため、園芸作物等への転作に対する補助	農地の有効活用を促進し、土地利用型作物や園芸作物等の導入を積極的に支援することにより、複合経営による安定的な農業経営体の育成を図る。	農業経営を安定させ、所得を向上させる。	対象作物の導入面積 586ha	水田を利用し土地利用型作物や園芸作物を導入した農業者へ、7,753,570円の補助金を交付した。	農地を有効活用し、土地利用型作物や園芸作物等を導入することで、複合経営による安定的な農業経営が図られた。	産業振興課
(2)農業を担う人材の育成							
新規就農者支援事業補助金交付事業	新規認定就農者に対する補助	新規就農者	就農時の経営安定を図り継続的に営農する。	新規就農者育成奨励金交付件数 33件	・新規就農者育成奨励金事業：認定新規就農者(23名)に対し、総額9,150,000円の補助金を交付した。 ・農業次世代人材投資事業：認定新規就農者(8名)に対し、総額11,735,461円の補助金を交付した。 ・農業担い手支援事業：退職後就農者(2名)に対し、1,000,000円の補助金を交付した。	補助金交付により新規に就農しやすい環境づくりが進み、農業の安定経営が図られた。	産業振興課
(3)林業の育成に向けた基盤づくり							
森林環境整備促進事業	森林環境譲与税を活用した、間伐などの森林整備	民有林	間伐などの森林整備が適切に実施される。	林産物素材(木材)生産量 10,723m ³	・箕作地区及び中の山・仏沢地区において意向調査業務が完了した。 ・毎月町広報紙1日号に記事掲載を行うだけでなく複数回の特集記事掲載を行い、林業に関する事項の啓発活動を行った。	・今後の経営管理権集積計画作成による意欲と能力のある林業経営体への速やかな再委託の準備が整った。 ・興味や関心をもつ方が増えたことにより、林業に関する問い合わせが増加した。	産業振興課
森林資源活用推進事業(林道開設)	林道整備	林道密度	林道整備で密度を高めることにより、林地からの木材搬出が容易になる。	林道密度 5.686m/ha 林産物素材生産総数 10,723m ³	・林業専用道大滝線支線の全体計画を作成し、今後の林道開設計画を決定した。 ・令和元年度繰越事業として林業専用道源田谷線を520m開設した。	・次年度以降の速やかな林業専用道開設工事着手の準備が整った。 ・林道密度が向上しただけでなく、林業専用道源田谷線を活用した森林整備も行われた。	産業振興課
(4)町内事業所の稼ぐ力向上及び新規創業への支援							
中小企業支援事業	中小企業者の近代化設備導入等に対する融資と、経営安定化融資の利子補助など また、創業支援補助金や、金融機関等との創業支援セミナーなどの開催	町内中小企業事業者又は創業者	安定的な企業経営や創業の実現により、産業振興及び経済の活性化並びに雇用の創出を目指す。	町中小企業振興資金利用率 47% 創業件数 7件	・中小企業振興資金融資制度の貸付件数は、3月末時点で33件と昨年度で約半数となった。これは国の新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上が減少している事業者に対し、3年間無利子無担保の融資制度を創設したためである。新型コロナウイルス感染症に対応し、町独自のコロナ貸付枠を創設し全額利子補給とした。中小企業振興資金融資制度要綱改正を行い貸付限度額の引き上げ、融資期間の延長を行った。 ・創業支援策として、創業支援機関(商工団体、金融機関)と連携し、7件の創業支援を行い、うち1件に会津美里町創業等支援事業補助金を交付した。	・中小企業振興資金融資制度では、4月に創設したコロナ融資枠を活用した企業が4件あった。 ・創業支援セミナーに4名、あいつしんくみ創業塾に8名が受講し、7件の創業に繋がった。	産業振興課
商工振興事業	町商工会に対する補助(経営改善普及事業、地域総合振興事業)	①【直接対象】 会津美里町商工会 ②【最終対象】 町内の商工業者	①会津美里町商工会を支援することで、町内商工業者に対する経営や金融、労働等の経営指導により中小企業の振興を目指す ②町内商工業者の経営安定を目指す	商工会組織率 60.3%	・会津美里町商工会に対して9,497,000円の補助金を交付した。 (内訳 経営改善普及事業：6,206,000円、地域総合振興事業3,291,000円)	経営改善普及事業として、経営指導員3名、経営支援員4名、記帳指導員2名が配置された。 地域総合振興事業として、総合振興事業、商業振興事業、観光対策事業、各種共済事業、中小企業景況調査事業等の実施に向けて、商工会を通して、商工業事業者へ経営支援を実施した。	産業振興課
(5)若年世代の就職支援							
企業支援事業(学生就業支援)	中小企業の人材育成のための研修費用に対する助成 地元企業を紹介するための情報発信媒体の作成	中小企業の人材育成に関する取組を促進するため、公的機関の主催する研修費用に対して助成する。 ビジネスマッチングや学生に対して地元企業を紹介するための、企業情報を発信する媒体を作成する。	①町内中小企業従業員に対する人材の育成 ②経営基盤の安定	研修参加中小企業 0社 従業員数 947人	・町内企業情報発信媒体を作成し、企業情報発信HPより情報発信を行った。 ・情報媒体を冊子にして会津管内の高校3校へ配付した。 ・ハローワークからの求職情報をLINE公式アカウントより発信した。	企業訪問を行うことで企業が抱える課題や要望の聞き取りにより企業の現状を把握することができた。 情報媒体を通して、町内企業情報を広く周知することができた。	産業振興課

基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策		事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
(1)観光を入口とした交流人口及び関係人口の創出								
観光まちづくり推進事業	観光まちづくり協議会による町観光振興計画の各種施策の実現に向けた進捗管理など。昨年は、今後5年間の町後期観光振興計画を策定した。 DMO:観光地域づくり法人のことで、地域の観光資源に精通し、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを戦略的に進める法人	会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、既存組織や住民の協働による観光を通じた地域づくりを行うとともに、町の観光の推進体制を構築するため、会津美里版DMOの設立に向けて、事業展開していく。	観光客	観光関連の情報発信等を通して、来訪者(観光客)の拡大につなげつつ、そうした来訪者の町内での消費額拡大を図る。	一人当たりの観光消費額 2,400円 観光施設における入込客数 5万人	・観光まちづくり推進協議会を4回開催し、1回目の会議では前年度の事業評価と効果検証を行い、2回目から4回目の会議では今後5年間の町の観光について審議し、会津美里町後期観光振興計画の策定について協議を行った。 ・アクションプランにおける事業として、情報発信力を高めるため観光百人衆等を対象にイベント型ワークショップを2月27日に開催し、5名の参加者があった。	・観光まちづくり協議会にて、今後5年間の町観光について審議し、会津美里町後期観光振興計画を策定した。 ・イベント型ワークショップにて観光百人衆等の情報発信力の向上につながった。	産業振興課
訪日旅行施策事業	多言語ウェブサイト「VISIT AIZU」を通しての情報発信など、インバウンド事業 昨年3月から、外国人観光客の入国が禁止。	広域連携事業として、会津地域7市町村で構成するプロジェクト組織において作成されたウェブサイト「VISIT AIZU」を通して、データに基づく適切なプロモーションを実施する。また、町内の観光施設7箇所に設置したフリーWi-Fi設備及び多言語観光アプリの維持管理を行い、それぞれの利用状況を把握・分析しながら、効果的なインバウンド事業の実施へ活かす。	外国人観光客	情報発信や受入環境の整備により誘客を図ることで、本町を訪れる外国人観光客数が増加する。	デジタルDMOサイトのページビュー数 109,565人 外国人宿泊者数 2人	・デジタルDMOプロジェクトウェブサイト「VISIT AIZU」におけるGoogleやfacebookへの広告出稿による会津地域のPR及び閲覧者の分析調査、ワークショップ開催した。 ・アクションプランにおける事業として、情報発信力を高めるため観光百人衆等を対象にイベント型ワークショップを2月27日に開催し、5名の参加者があった。	・デジタルDMOプロジェクトウェブサイト「VISIT AIZU」では、アフターコロナを見据え、広告出稿国を台湾・タイ・豪州に改め、コロナ後の会津地域への誘客に繋げた。また、事業者への事業内容の説明や意見交換を行うワークショップを開催し、事業者巻き込み型を目標としたプロジェクトへの深化を図った。 ・観光アプリ「指さしナビ」では、日本人130件、外国人8件のダウンロード実績があった。	産業振興課
観光誘客事業	町の特産品や観光のPR事業、キャラバン隊による首都圏でのPR活動や、Web等でのPR事業。	会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、県や隣市町村と連携して、町の特産品や観光をPRし、誘客促進を図る。	観光客	関係機関と連携しながら、町の観光資源などの情報を積極的に発信することによって、観光客がその情報を入し来訪する。	町内宿泊施設への宿泊数 4,417人 観光入込客数 853,760人	新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の活動を行うことができなかったが、次の活動を行った。 ・首都圏や町内外でのイベントで、観光や物産のPRを実施した。 ・近隣市町村との連携による広域観光事業を実施した。	・緊急雇用創出事業臨時特例交付金を活用したキャラバン隊の活動により、町の産品や観光情報を、各種イベントや首都圏、Web等で広くPRし誘客促進を図った。	産業振興課
観光対策事業	観光協会が実施する各種イベントや観光ガイド活動等への補助	会津美里町観光振興計画の各種施策の実現に向け、観光協会が実施する各種イベントや観光ガイド活動等に補助を行うと共に、観光施設等の維持管理や観光資源の整備を行う。	町民及び観光客	的確な情報発信を行うことで、町のイベント情報や観光情報を知り、入込客数が増加する。	イベントの入込客数 200人 観光ガイド利用件数 0件	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントが中止となったが、次の活動を行った。 ・関係機関と連携しイベントの開催支援や、各種イベントの補助を行った。 ・観光施設の美化作業を実施した。 ・観光素材等についての情報提供(電話による問い合わせ対応、パンフレット等の送付など)を行った。	・イベントの来場者数については、対象となるイベントの多くが中止となったため大幅に減少した。 ・観光ガイドの件数については、有料化のや新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した。	産業振興課
(2)空き家の利活用による移住・定住の促進								
空き家等の適正管理事務	空家の所有者と利活用希望者のマッチングを行う、空き家バンクの運営	放置された空き家等の適切な管理を促し、住民が安心・安全に暮らせるようにする。また空き家等の発生を最小限に抑えるため、空き家等の情報を移住・定住希望者に提供し、利活用につなげる。	町内の空き家等	①減少する ②有効に活用される(適正に管理される)	空き家等数 476軒 空き家等利活用者数 13人	・空き家利活用制度周知チラシを作成し主に固定資産税納税義務者等に配付した。 ・空き家、空き地バンク事業を民間委託した。 ・空き家等の軒数や状態等の実態把握のため、空き家等実態調査を実施した。 ・第2期計画策定のため、空家等対策計画協議会を3回開催した。	・利活用制度等のチラシ配布により、空き家所有者等への空き家に対する意識付けが図られた。 ・空き家バンクによる成約が13件あり、利活用が図られ空き家の減少に繋がる。 ・空き家、空き地バンクの民間委託により、より柔軟な相談体制の構築につながった。 ・令和3年度からの第2期空家等対策計画を策定できた。	政策財政課
(3)移住・定住の促進								
移住促進事業	移住定住支援コーディネーターを配置しての情報提供、移住相談、オンラインを活用した首都圏等での移住相談会の実施。	町外からの移住希望者に対して、移住定住支援コーディネーターを配置して必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会やオンラインを活用した移住相談も実施する。 また、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住・定住者数 100人	・活動全般において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年となったが、新たに移住定住支援業務を民間委託で実施し、窓口での各種相談やオンラインでの移住相談会等への参加、空き家、空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から9世帯24人、県外から1世帯2人の方が本町へ移住した。また、空き家バンク等を活用し住宅を賃借した2世帯6人、若者定住住宅補助制度を活用した18世帯68人の方が本町に定住する運びとなった。 ・現行のWEBサイトを全面リニューアルし、オンライン予約機能を有する移住定住ポータルサイトを開設した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が高い水準を推移していることから、移住先としての本町の認知度が高まったと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件、H31(R1)=199件、R2=165件) ・「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウムを開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげた。	政策財政課
住宅取得支援事業	町内移住者への住宅取得に対する補助	移住・定住の促進を図るため、町外から町内の住宅(新築・中古)を取得した者に対し、その経費の一部を支援する。※中古住宅については、町空き家バンク台帳の登録物件に限る。 補助額:補助対象経費の2分の1以内、最大100万円 なお、福島県外からの移住者で、福島県の住宅取得支援事業の要綱に定める要件に該当する場合は、最大100万円加算する。	①移住者 ②住宅	①町内へ転入し、定住する。 ②住宅を取得し安定した生活基盤を築く。	移住者数 26人 住宅戸数 10戸	・チラシの作成、HPへの掲載など移住希望者に対し制度周知を図った。 ・移住定住支援業務受託者と連携を図り、移住相談時に制度周知を図った。 ・補助実績10件(新築7件、中古3件)、移住者26名	・目標を上回る事業実績となり、本事業によって移住促進が図られた。	政策財政課
若者定住促進事業	町内のアパート等に居住している又は親と別居を考えている40歳未満の方の町内での住宅取得に対する補助	本町に居住している若者の定住を促進し、地域活性化を図ることを目的として、本町に現在住所を有し、本町に定住するため自らが居住する住宅(新築・中古)を取得する若者に対して、その費用の一部を補助する。 ※中古住宅は空き家・空き地バンク登録物件に限る。	本町住民で満40歳未満の者(夫婦の場合はいずれかが満40歳未満)	住宅を取得することで本町に定住する。	住居取得件数 18件	・チラシの作成、HPへの記事掲載により制度周知を図った。 ・補助実績18件(新築17件、中古1件)、定住者68名	本事業により若者世帯の定住が図られ、人口流出の抑制につながった。	政策財政課
地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊の活動支援はもとより、卒業後の起業支援等の定住につなげるための支援。	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 7人	・地域おこし協力隊の募集を行った。 ・地域おこし協力隊OBの起業支援を行った。 ・地域おこし協力隊の活動支援を行った。	・3名の地域おこし協力隊員を新たに採用した。 ・3名の地域おこし協力隊員が任期満了し、2名が定住した。1名は町外に転出したが、令和3年度に本町で起業を予定している。 ・地域おこし協力隊OB1名が起業支援補助金を活用し、本町での就農につながった。	政策財政課
水道未普及地域生活用水確保対策事業	水道未普及地域の世帯に対し、生活用水を確保するための費用に対する補助	町の水道が整備されていない地域の集落等において、生活用水を確保するために必要な施設の新設又は改修等を行う個人又は団体に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。	水道未普及地域で生活用水の確保に苦慮している世帯及び生活用水確保のための施設の改修・新設が必要な世帯。	生活を営むために利用する飲料水等の生活用水を安全で安定的に確保できる。	水道未普及地域の世帯数に対して、この補助金を利用して改修・新設した世帯 33% 水道未普及地域において、この補助金を利用して改修・新設した世帯 65世帯	水道未普及地域の9件(9世帯)に対し、総額27,862,000円の補助金を交付した。	生活用水を安全で安定的に確保できる世帯が増加した。	建設水道課

基本目標2:本町と多様に関わる人を増やし、新しい人の流れをつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名	事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(4)小中学生及び高校生のまちづくりへの参画							
道徳教育等推進事業	地域の伝統文化に触れる教育活動への補助。	児童・生徒	さまざまな体験から、社会規範や道徳、地域の文化や伝統を学ぶことで、子どもの豊かな心が育まれる	地域の伝統文化・芸能等の体験や、地域のボランティア活動への参加率 54%	町内小中学校7校に対し、道徳推進事業補助金を699,880円交付した。	地域の伝統文化に触れる機会が増え、子供たちの豊かな心の醸成に寄与した。	教育文化課
教育研究事業	各学校の創意工夫を生かした教育活動に対する補助	町内小中学校	創意工夫を生かした教育活動を行う。	教育研究事業実施学校数 7校	本の郷図書館や学校図書室に図書支援員を配置した。道徳が教科化されたことにより教育研究事業補助金に替わり道徳教育推進事業補助金を7校に対して699,880円交付した。	図書支援員を配置し本の郷図書館や学校図書室充実を図り、児童生徒の教養を身につけることに寄与した。道徳教育推進事業補助金を活用し、児童生徒の豊かな心や社会性を育み、よりよく生きるための能力の育成に寄与した。	教育文化課
あいづみさとデザイン創出研究事業	高校生がフィールドワーク等において調査・研究した地域課題に対する提案を、行政が創意工夫して実践する仕組みづくりを構築する。	高校生	高校生自らが地域課題の解決を考え、地域に貢献できる人材になるという目標を踏まえ、探求の時間で考察した地域課題解決のアイデアを、実際に活動に移す。	高校生による地域課題解決への取組件数 0件	大沼高校1学年、2学年で行っている総合的な探究学習において、職員による町の概要と重点的な取り組み事項を説明し、高校生自らが町の課題認識をできるよう支援した。	高校生が自ら町の課題を掘り出し、それに対する課題解決のアイデアを考案した。しかし、実際の取り組みには至っていない。	政策財政課
(5)大学等との学官連携の推進							
大学連携事業	学官連携により町の地域課題を解決するために行う調査研究に対する助成	①来町する教授、学生 ②本町の地域課題	①大学の持つ知的資源や専門的能力を地域貢献に活かす。 ②学官連携により解決する。	本町に訪れた教員、学生の数 20人 本町の地域課題の提言を行った件数 2件	・会津大学短期大学部と連携し、「町民と行政を繋ぐグラフィックツール」に関する調査研究を実施し、広報広聴に関するアンケートや、新たな情報発信手段(LINE)において町民の利用促進が図れるよう、メニューデザイン等を行った。また、今後の広報広聴業務の改革として、広報発行回数の見直しとそれに伴う広報レイアウトの提言をいただいた。 ・会津大学におけるプログラム「創造力実践プログラム」で、本町内をフィールドとして提供し、会津大学生が町内散策を行い、希薄化する地域活動を維持するうえで必要な取り組みを、学生ならではの柔軟なアイデアで提言をいただいた。	・新たな情報発信手段である「LINE」について、町民の利用傾向に合わせたメニュー内容で導入することができた。また、いただいた提言により、広報紙発行の業務効率化に向けたエビデンスを整理することができた。 ・会津大学から地域活動を維持するための必要な取り組みとして提言をいただき、今後の地域活動のアイデアを得ることができた。また、次年度も引き続き本町内を活動の場として、地域課題解決のためのアプリケーション開発に着手することとなった。	政策財政課
(6)ふるさと納税を通じた資金調達及び関係人口の創出							
財政管理事務	過去の実績である決算を分析した上で、今後の町税収入や地方交付税などの財政見込み、社会保障などの財政需要見込みをおりこんだ財政計画を作成するとともに、議会や町民等の理解を得ながら、重点施策に対して効率的に財源を配分した予算編成を行う。	①一般会計予算 ②一般会計決算	①財源を各施策に効率的・効果的に配分する。 ②議会や町民等に対し、町の財政状況を明らかにする。	経常収支比率(増加の抑制) 89% 実質公債費比率 5%	・令和3年度当初予算編成において、令和7年度までの予算推移の分析及び見込み値の確認を行い、経費別一般財源上限額の設定、一般財源ベースの歳出予算圧縮を図り、公共施設等長寿命化計画等将来の必要経費を見据えた予算編成を行った。 ・広報紙及びわかりやすい予算書において、過去7年間の決算状況の推移と類似団体との比較、その分析及び当初予算の事業内容等について、全世帯に対し周知した。 ・地方公会計の財務諸表を用いた職員及び議会に対する研修会を開催し、財政状況について認識の共有を図った。	・令和3年度当初予算編成において、一般財源ベースの予算圧縮により、財政調整基金繰入額で前年比約51.2%、公共施設等整備再生基金繰入額で約3.2%の圧縮につながった。 ・決算状況について、議会や町民等に対し、きめ細やかに公表したことで透明性の確保が図られた。	政策財政課

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策		事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
(1)出会いと結婚の支援								
婚活推進事業	結婚を希望する独身者へ出会いの機会、婚活イベント等を実施する。	未婚化・晩婚化に対する取り組みのひとつとして、結婚を希望する独身者へ新たな出会いの機会を創出する。それに伴い、結婚の推進を目的とした出会いの機会等を積極的に提供する事業に対して補助金を交付する。	①婚活事業実施者 ②結婚を希望する独身者	①効果的な婚活事業を企画・実施する ②(結婚のための)出会いの機会を提供する	参加者数 25人 カップル成立数 4組	・会津美里町オリジナル婚活届デザインコンテストを実施し、応募作品の中から町独自の新たなオリジナル婚活届を選定した。 ・町主催のオンラインでの婚活イベントを2回実施、参加者合計25名、カップルが合計4組成立した。	・コンテストには、町内のほか町外や県外から21名の応募があり、結婚への応援、結婚したいと思える気運醸成を促すとともに町のPRにも繋がった。 ・新型コロナウイルス感染症対策として、オンラインを活用した新たな手法の婚活イベントを開催することで、合計25名の参加者、4組のカップルが誕生しており、コロナ禍の中独身者に対して、新たな出会いの場の提供につながった。	政策財政課
結婚・子育てコンシェルジュ事業	結婚から妊娠・出産・子育てまでの継続的な支援を行うコンシェルジュを設置。NPOポケットに委託	人口減少の要因である未婚化・晩婚化対策の一つとして、結婚から妊娠・出産・子育てまでの継続的な支援を行う。	①結婚を希望する独身男女 ②子育て中の方	①結婚の希望の実現 ②妊娠期から子育てまで継続的な支援が受けられる	コンシェルジュの設置数 12人 結婚・子育てコンシェルジュを通して実際に結びついた件数 2件	・出会いから結婚子育てに関する町の支援等をまとめたノウハウガイドブックを作成し、子育て世代を中心に配布した。 ・新生児へ子育て支援品(木のおもちゃ等)を支給した。 ・結婚子育てコンシェルジュと縁結びサポーターによる引き合わせを4回実施した。また情報交換会、スキルアップ研修会を開催した。 ・婚活イベント、ミニコン、魅力引き出しセミナーを開催した。	・情報交換会や研修会開催により縁結びサポーターのスキルアップの向上と引き合わせ活動に活かされた。 ・イベント等により3組のカップルが成立した。(うち2組が交際) ・縁結びサポーターの活動により1組の成婚につながった。 ・セミナーにより結婚希望者のメイク術や身だしなみなどのスキルアップにつながった。	政策財政課
(2)妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
不妊治療費助成事業	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を助成	子どもを授かることを希望しながらも子どもに恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図る。	○福島県特定不妊治療費助成の承認を受けた方 ○夫婦ともに又は夫婦のいずれか一方が、本町の住民基本台帳に記載されている方、及び他の市町村において特定不妊治療費の助成を受けていない方	健全な妊娠・出産	特定不妊治療費助成申請件数 6件	子どもを授かることを希望しながらも恵まれない夫婦に対し、特定不妊治療及び男性不妊治療に要する治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減及び少子化対策の推進を図ることができた。	申請件数 実5件 延6件に対し全件申請金額を助成した。特定不妊治療により妊娠継続者2名。	健康ふくし課
乳幼児健康診査・相談事業	乳幼児を対象に、発達発育の節目において乳幼児健康診査・健康相談を実施。	3~4か月児健康診査 6~7か月児健康相談 9~10か月児健康診査 1歳6か月児健康診査 2歳児健康相談 3歳児健康診査 フツ化物歯面塗布事業を実施する。	乳幼児健康診査及び健康相談に該当する月齢の児とその保護者	○子どもが健やかに成長する。 ○保護者がストレスや育児不安を軽減し、適切な養育環境を整えることができる。	受診率 98% 未受診者の把握 100%	町内に住所のある乳幼児を対象に、発達発育の節目において乳幼児健康診査・健康相談を実施した。事業については、運動発達・精神発達・疾病の早期発見を行った。また、子育てに伴うストレスや育児不安の軽減を図るため、アンケート調査をもとに支援を行い、必要時には各関係機関と連携しながら、虐待の予防につなげることができた。	乳幼児健康診査・健康相談は、新型コロナウイルス感染症の予防に努めながら受診の勧奨を行い、年間計画に沿って事業を実施することができた。また、乳幼児健康診査・健康相談では、育児不安や悩みを抱える保護者を早期に把握することで、子育て支援等へつなげることができた。なお、新型コロナウイルス感染症予防のためフツ化物歯面塗布事業は中止とした。	健康ふくし課
予防接種事業	予防接種法に基づき乳幼児・学童・生徒等に定期予防接種を実施する。	予防接種法に基づき乳幼児・学童・生徒等に定期予防接種を実施する。対象疾病の予防接種は以下のとおり。A類疾病(努力義務)ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻疹・風しん・日本脳炎・結核・Hib感染症・小児の肺炎球菌感染症・水痘ヒトパピローマウイルス感染症・水痘・B型肝炎 B類疾病(努力義務なし)インフルエンザ・高齢者の肺炎球菌感染症 個別予防接種:県内の医師会に委託、県外で接種した場合には償還払いで対応。	定期予防接種対象者	疾病の予防ができる。	麻疹風しん混合(2期)予防接種接種率 95%	生後2ヶ月以内の乳児を対象とした全戸家庭訪問時に、予防接種手帳を配付しながら接種方法について説明を行った。また、乳幼児健康診査等の機会に接種勧奨を実施した。学童期以降に実施する日本脳炎2期・日本脳炎特例・二種混合予防接種については、対象年齢到達時に予防票を送付した。また、広報紙に予防接種勧奨記事を掲載するとともに、こども園で発行する保健だよりにも接種勧奨記事の掲載を依頼した。麻疹風しん2期及び日本脳炎2期の未接種者については、年度中に接種勧奨のための個別通知を実施した。	麻疹風しんの二期予防接種者は、対象者131人、接種者125人で接種率は95.4%、未接種者は6名だった。	健康ふくし課
妊産婦健診・新生児聴覚検査事業	妊産婦を対象に妊婦健康診査を15回、産婦を対象に産後うつアンケートを含めた産後1ヶ月健康診査を実施。	町に住所のある全ての妊産婦を対象に、妊婦健康診査を平成29年度14回から平成30年度15回に拡充した。産婦を対象に産後1ヶ月健康診査を実施する。また、委託契約していない医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行う。	町に住所のある全ての妊産婦	妊産婦健康診査を受診することで、安全な妊娠・出産の支援を受けられる。	妊産婦健康診査受診件数 1,031回	町に住所のある妊産婦を対象に妊婦健康診査を15回、産婦を対象に産後うつアンケートを含めた産後1ヶ月健康診査を実施した。母子健康手帳交付時に受診票「母と子の健康のしおり」を交付した。県外の医療機関で妊産婦健康診査を受診し、その費用を妊産婦が負担した場合には、町の定める範囲内において償還払いを行った。	全ての妊産婦に受診票を交付したことで、ほとんどの妊産婦が適切な時期に受診し、安全な妊娠・出産につながった。	健康ふくし課
あいづみさと多子世帯保育料軽減事業	第2子以降の保育料を減免することにより、経済的負担の軽減を図る。	義務教育(中学3年生)までの子どもを養育している世帯で、第2子以降の子どもが特定教育・保育施設又は特定地域型保育施設に入学(園)している場合、保育料を軽減し、安心して出産・子育てできる社会を達成し、地域における少子化の流れに歯止めをかける。	義務教育(中学3年生)までの子どもを養育している世帯で、第2子以降の子どもが特定教育・保育施設又は特定地域型保育施設に入学(園)している世帯。	多子世帯の保護者の経済的負担軽減を図り、少子化対策の一助とする。	町内への転入世帯数 11世帯	軽減の対象となる児童保護者に対し、国基準額との差額分を給付した。(法定代理受領)	保育料を減免することにより多子世帯の保育負担を軽減し、子育て支援の充実を図った。	教育文化課
子育て支援センター管理運営事業	親と子どもの居場所づくり、子育て相談や子育て講座、未就学児童の一時保育を実施し、子育て家庭及び育児の支援を行う	いつでも誰でも集える親と子どもの居場所づくり、子育て相談や子育て講座、未就学児童の一時保育を実施し、子育て家庭及び育児の支援を行う。支援担当職員向けの研修会や交流会等の実施や他機関との連携による支援活動等、幅広く事業を展開する。	未就学児及び保護者	いつでも集い遊ぶことができ、必要な時に子どもを預けることができる。	「子育て広場」利用延べ人数 3,472人 「一時保育」利用延べ人数 256人	ひろば事業や一時預かり事業、毎月の子育て講座などを行い、いつでもだれでも集える居場所づくりを行った。子育て講演会を開催し、子育てがうまくいかないと感じている保護者への支援について理解を深めた。	子育て中の保護者が感じている子育ての不安や悩みをスタッフが聞いたり、保護者同士で話す場を作ったりすることで、子育ての孤立感や不安感を軽減することができた。一時預かりでは、ニーズに合わせて利用できるように話を聞くことで繰り返しの利用につながった。	教育文化課
こども園運営事業		本郷こども園及び新鶴こども園において、未就学児の教育・保育を実施し、仕事と子育ての両立を支援する。	未就学児童及び保護者	住民ニーズに合った保育サービスを提供する。	入園者数 304人	町立こども園において、質の高い教育・保育を提供する。	教育・保育目標に沿って教育・保育サービスを提供し、仕事と子育ての両立を支援することができた。	教育文化課

基本目標3:結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(上段)具体的な施策		事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
(2)妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援								
児童クラブ運営事業	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童の保育。	就労等により放課後等保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図る。	放課後等において保護者がいない小学校児童及び保護者	適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る。保護者の子育てと就労の両立を支援する。	トラブル、事故の発生件数 2件 保護者からのクレーム件数 0件	町内4児童クラブにおいて、就労等により放課後等に保護者のいない家庭の小学校児童に、生活や遊びの場を提供し、放課後児童の健全な育成を図ることができた。遊具による事故が2件発生した。	放課後児童の生活と遊びの場を提供することで、保護者の子育てと就労の両立を支援することができた。	教育文化課
高田地域放課後子ども教室推進事業	保護者の就労に関わらない、小学生の放課後の居場所づくり事業。	放課後の児童に対して安全・安心な居場所を提供し、体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成と社会全体で子どもを育む環境の充実を図る。	高田小学校及び宮川小学校の児童	体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成が図られる。	延べ参加人数 1,265人	各小学校区において放課後子ども教室を開設し、子どもの居場所づくり活動を実施した。風の子スクール(高田小学校、6~2月金曜日活動)登録者数31人、実施日数18日、参加延べ人数481人 わくわく宮川(宮川小学校、8~2月金曜日活動)登録者数57人、実施日数21日、参加延べ人数784人 冬季休業中4回の学習支援事業を開催し、6人の児童の参加があった。	体験活動や地域の方々にはボランティア支援をいただくなど、子どもたちの成長を地域全体で育む環境の充実が図られた。学習支援事業は、児童の学習意欲向上とつまづき解消の一助となった。	教育文化課
本郷地域放課後子ども教室推進事業	保護者の就労に関わらない、小学生の放課後の居場所づくり事業。	放課後の児童に対して安全・安心な居場所を提供し、体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成と社会全体で子どもを育む環境の充実を図る。	本郷地域の小学生	体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成が図られる。	延べ参加者数 253人 開催回数 18回	新型コロナウイルス感染拡大防止のため1学期の開催を延期し、9月に開講式を行い1月まで18回開催した。(登録25人)延べ253人の児童が参加し工作・むかし遊び・ニュースポーツ等の体験活動を実施した。2月の活動は、感染症防止対策により中止とした。	体験活動や地域ボランティアの方との交流を図る等、活動を通して地域全体で子ども達を育む環境の充実が図られた。	教育文化課
新鶴地域放課後子ども教室推進事業	保護者の就労に関わらない、小学生の放課後の居場所づくり事業。	放課後の児童に対して安全・安心な居場所を提供し、体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成と社会全体で子どもを育む環境の充実を図る。	新鶴小学校の児童	体験活動や地域の方々との交流の機会を通して、豊かな人間形成が図られる。	延べ参加人数 828人	新型コロナウイルス感染拡大防止対策状況を踏まえ、2学期から活動を開始し9月~1月水曜日活動(登録者数78人)、18回の活動となった。内容は、自由遊びを中心に季節に応じ、昔遊び・しゃぼん玉・団子さし等を実施した。また冬休み期間中に学習支援事業を行った。2月の活動は感染症防止対策により中止とした。	放課後児童クラブと連携しての活動を実施し、体験活動や地域ボランティアの方との交流を図る等、地域全体で子ども達を育む環境の充実が図られた。	教育文化課
(3)安心して出産・子育てしながら働くことができる環境づくり								
男女共同参画推進事業	男女が対等なパートナーとして、社会活動ができる社会の実現に向け、啓発活動などを実施する。	男女が対等なパートナーとして、人権が尊重され、個性と能力が十分発揮できる社会の実現に向け、会津美里町男女共同参画推進まちづくり行動計画に基づき、啓発事業などを実施するとともに、町の政策、各課の取組に男女共同参画の視点が反映されるよう、庁内での推進に努める。	①男女 ②女性	①対等なパートナーとして人権が尊重され、性別に関わりなく個性と能力が十分発揮できる ②政策・方針決定の場に参加する	習慣やしきたりにより男女の不平等を感じている町民の割合 35% 審議会・委員会等における女性の登用率 28%	・新型コロナウイルス感染症の影響により中学校の夏休みが短縮されたことから、男女共同参画作文コンクールに代わり「男女共同参画みんなのメッセージ」と題して男女共同参画に関するメッセージ付きイラストの募集を実施し、114作品の応募の中から最優秀賞1作品、優秀賞2作品、入賞10作品を決定した。	・男女共同参画みんなのメッセージの実施により、未来を担う若い世代に男女共同参画について考える機会となった。 ・じげんプラザ内展示スペースを活用し、男女共同参画推進事業の取組実績や男女共同参画みんなのメッセージ受賞作品を紹介し、男女共同参画の普及啓発が図られた。	政策財政課

基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(上段)具体的な施策 (下段)事務事業名		事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(1)遊休資産の地域資源化								
空き家等の適正管理事務 (再掲)	再掲	放置された空き家等の適切な管理を促し、住民が安心・安全に暮らせるようにする。また空き家等の発生を最小限に抑えるため、空き家等の情報を移住・定住希望者に提供し、利活用につなげる。	町内の空き家等	①減少する ②有効に活用される(適正に管理される)	空き家等数 476軒 空き家等利活用者数 13人	・空き家利活用制度周知用チラシを作成し主に固定資産税納税義務者等に配付した。 ・空き家・空き地バンク事業を民間に委託した。 ・空き家等の軒数や状態等の実態把握のため、空き家等実態調査を実施した。 ・第2期計画策定のため、空家等対策計画協議会を3回開催した。	・利活用制度等のチラシ配布により、空き家所有者等への空き家に対する意識付けが図られた。 ・空き家バンクによる成約が13件あり、利活用が図られ空き家の減少に繋がった。 ・空き家・空き地バンクの民間委託により、より柔軟な相談体制の構築につながった。 ・令和3年度からの第2期空家等対策計画を策定できた。	政策財政課
移住促進事業 (再掲)	再掲	町外からの移住希望者に対して、移住定住支援コーディネーターを配置して必要とする情報の提供を行う。併せて首都圏等での移住相談会やオンラインを活用した移住相談も実施する。 また、この地域ならではの資源を活用しながら、賑わいと雇用が両立できる民間主導の仕組みづくりを支援する。	移住・定住の希望者	移住・定住する。	移住・定住者数 100人	・活動全般において新型コロナウイルス感染症の影響を受けた年となったが、新たに移住定住支援業務を民間委託で実施し、窓口での各種相談やオンラインでの移住相談会等への参加、空き家・空き地バンク及び住宅取得支援事業のPR等を行い、県内から9世帯24人、県外から1世帯2人の方が本町へ移住した。また、空き家バンク等を活用し住宅を賃借した2世帯6人や、若者定住住宅補助制度を活用した18世帯68人の方が本町に定住する運びとなった。 ・現行のWEBサイトを全面リニューアルし、オンライン予約機能を有する移住定住ポータルサイトを開設した。	・本町の移住相談体制が整備され、移住相談件数が高い水準を推移していることから、移住先としての本町の認知度が高まったと考えられる。(移住相談件数: H27=22件、H28=69件、H29=182件、H30=224件、H31(R1)=199件、R2=165件) ・「まちやど」と「グリーンクラフトツーリズム」シンポジウムを開催し、住民と問題意識や地域資源を共有することで、次年度以降の展開につなげた。	政策財政課
(2)持続可能な公共交通体系の構築								
地域公共交通活性化再生事業	町民が利用しやすい地域公共交通の構築に向け、利用者ニーズに合わせた路線バス、美里あいあいタクシーの運行を行う。	会津美里町地域公共交通網形成計画に基づき、町民が利用しやすい便利で快適な地域公共交通の再生を目指す。利用者ニーズに合わせた路線バス、美里あいあいタクシーの維持・充実を図り、将来にわたり持続可能な地域公共交通網を形成する。	町民	公共交通を利用する。	美里あいあいタクシー利用者 23,133人 路線バス利用者 601人	・会津圏域地域公共交通網形成計画に基づき具体的な路線バス再編事業の協議を行った。 ・路線バスの利用促進として、未就学児(年長児)を対象としたギャラリーバスを実施し、26名の未就学児が乗車した。 ・ギャラリーバスの実施にあわせて、未就学児(年長児)を対象とした路線バス試乗会を町内の4つのこども園すべてで実施した。	・会津圏域公共交通活性化協議会において路線バス再編についての協議を行い、会津圏域地域公共交通再編実施計画を策定した。 ・会津圏域地域公共交通再編実施計画をもとに路線バスの再編を行い、経路・運賃の変更、地域拠点への乗り入れを実施した。	政策財政課
(3)町民による主体的な地域活動の構築								
集落支援・町民活動支援事業	集落機能の課題の解決を図り持続可能な地域づくりのため。集落支援員を設置し、集落やまちづくり団体等の地域活動への支援を行う。	集落支援員を設置し、地域活動や暮らしを支える仕組みづくりなど、自立して課題を解決できる地区の体制づくりやまちづくり団体等の活動を支援し、集落機能の維持や課題の解決を図る。	①地区(集落、自治区等) ②まちづくり団体(NPO、ボランティア団体等)	①課題解決に向けた意識が醸成され、住民同士の運命・協力関係が向上し、地域活動が活性化される。 ②活動が活性化し、まちづくりや地域課題の解決に寄与する。	支援を行った地域数 7地域 支援を行った団体数 37団体	・集落支援事業として、自主防災機能の組織化、高齢者教室の開設、農業後継者問題等への支援を行った。 ・中間支援事業として、NPO法人その他地域活動団体への活動支援を行った。 ・地域団体、町民を対象とした先進地視察研修(会津若松市湊地区)、及びSDGsワークショップ講座を主催した。 ・広報紙「もつと みつと」、みさとねつとのHPやSNSにより自主活動及び地域活動団体の情報発信を行った。	・高齢者教室又はつどの場が5つの地区で開設された。 ・発起人総会から支援している地域活動団体「新富座と歩む会」が10月に設立された。 ・みさとねつとFacebookページのいいねが目標の500を超えた。 ・障がい者就労支援事業所と民間事業所がコラボした商品が開発された。 ・動画による記録やオンラインweb会議システムを活用した情報共有など新しい試みが生まれた。	政策財政課
地域おこし協力隊事業 (再掲)	再掲	地域や団体などの課題を解決するに当たり、首都圏等町外からの人材を登用し、住民や団体と共に解決に当たる。また、移住した隊員が定住につなげることができるよう町として支援する。	地域おこし協力隊員	地域課題解決のための活動に従事しながら地域に定住する。	活動している隊員 7人	・地域おこし協力隊の募集を行った。 ・地域おこし協力隊OBの起業支援を行った。 ・地域おこし協力隊の活動支援を行った。	・3名の地域おこし協力隊員を新たに採用した。 ・3名の地域おこし協力隊員が任期満了し、2名が定住した。1名は町外に転出したが、令和3年度に本町で起業を予定している。 ・地域おこし協力隊OB1名が起業支援補助金を活用し、本町での就農につながった。	政策財政課
本のある暮らしの拠点プロジェクト(図書館)	町立図書資料の運営。	図書館法、図書館条例に基づき住民のための図書館運営に努め、図書資料の貸出しや読書相談、イベント等を通じて利用の拡大を図り、開かれた図書館の実現を目指す。	町民	求める図書資料が提供できる。	図書資料 30,986冊 図書館利用カード登録者 2,029人	・図書館協議会開催(4回)運営方針、事業計画・実績、第2代会津美里町子ども読書活動推進計画作成協議など ・イベントの開催(映画会、おはなし会、クリスマス会、本の福袋、朗読会、ブックカフェなど) ・図書展示・イベントに合わせて展示、震災関連展示、話題の本など ・図書購入4,032冊、譲受図書633冊(県立図書館より)、年度末蔵書数30,986冊	蔵書整備については、購入の他、2,214冊の寄贈を受け、また県立図書館の支援図書を活用し、蔵書の充実を図ることができた。開館2年目の目標値である成果指標を達成することができた。新型コロナウイルス感染症対策を踏まえながらイベント等を開催し、利用者の拡大を図ることができた。	教育文化課
歴史まちづくり推進事業	文化財講演会や歴史講演会の開催、出前講座等を通して、町民に町の歴史文化に興味・郷土愛を持ってもらう事業。	将来的に歴史まちづくり法に基づく「歴史的風致維持向上計画」策定につなぐことができるよう、平成30年度に策定した「会津美里町歴史文化基本構想」に基づき、「地域住民の地域文化への意識醸成」「子どもたちへの地域教育」「文化財の活用事業」等を実施する。	①町民 ②町内の文化財(指定未指定に関わらない)	①文化財をはじめ町の歴史文化について興味を持ち、保護(保存・活用)の意識や郷土愛をもつ。 ②存在を地域の人々に見直され、活用の可能性を見出される。	講演会や学校での授業等で町の歴史文化に触れた町民の人数 503人 地域再発見事業等確認され、台帳に登録された文化財の件数。 0件	・文化財保存活用のための講演会として、歴史的建造物の保存活用をテーマに講演会を開催した。 ・出前講座等を活用して地域再発見事業を実施した(八重松地区・和泉新田地区・本郷地区)。 ・高田中学校では、総合学習の時間に「西勝の彼岸獅子舞」や「太々神楽」を取り入れ、その成果を中間発表会で披露した。	・講演会では、歴史的建造物を管理している地域住民の参加があり、今後の文化財保存・活用への意識醸成につながった。 ・地域再発見事業を実施により、地域住民が地域の歴史文化に興味や関心を持つきっかけとなった。 ・地元の伝統芸能を取り入れた総合学習により、生徒たちが伝統芸能の大切さを深く認識し、地域への愛着心の醸成につながった。	教育文化課

基本目標4:質の高い安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

(上段)具体的な施策		事務事業の概要	対象	意図	成果指標	活動内容	活動成果	担当課
(下段)事務事業名								
(4)健康で快適な生活づくりの推進								
会津美里町公民館活動事業	社会教育・生涯学習の推進を図るため、講座や講演会などを実施。	生涯学習の推進を図るため、対象別(成人・高齢者等)課題別などの継続的な講座や講演会を開催する。また、各地域生涯学習センターとの連絡調整を図る。	町民	公民館事業に参加することで、親睦・融和・学習意欲の高揚さらには生きがいの醸成が図られる。	延べ参加人数 757人	社会教育・生涯学習の推進を図るためニーズに沿った継続的な講座や講演会などを実施した。 美里楽園(学習会8回:感染症防止対策のため1つの学習会の回数を2回に増やす等で全15回)、延べ参加人数533人)、子ども琴教室(10回、延べ参加人数103人)、子ども茶道教室(10回、延べ参加人数121人) 新型コロナウイルス感染症防止対策のため、中止や延期を含め、活動の状況に応じた様々な対策を取りながら実施した。	ニーズに沿った学習会を取り入れることにより学習意欲の高揚がみられた。また活動を通じて、いろいろな人と交流をすることにより生きがいが見出され、生涯学習の推進が図られた。	教育文化課
生涯学習センター活動事業	生涯学習の拠点として、地域に根ざした講座や講演会などを実施。	各生涯学習センターを拠点として生涯学習の推進を図り、対象・分野別の講座等を開催することにより地域に根ざした活動を展開し、センター利用促進に努める。	町民	各センターでの各種講座へ参加することで、学びの場を広げ積極的に生涯学習活動ができること。	延べ参加人数 1,198人	感染症防止対策により講座等事業の中止や延期などしたが、感染症対策を図りながら各地域の生涯学習の拠点として、対象・分野別の各種講座を実施した。 高田:青少年2回、成人9回 宮川:青少年3回、成人13回、高齢者3回(その他、各地区でのうらんどう教室開催) 本郷:青少年1回、成人10回 新鶴:青少年(和太鼓、ヤンボラ他)、成人4回、高齢者7回 各地区・地域での生涯スポーツ事業は感染症対策により実施できなかった。(新鶴地域の健康ウォークのみ実施)	各生涯学習センターにおいての地域活動推進会議や各地区実行委員会での意見をいただきながら、感染症対策を踏まえた対象別・分野別の各種講座を開催し、生涯学習活動の推進が図られた。	教育文化課
スポーツ推進委員活動事業	町スポーツ事業の企画・立案や各種事業の運営協力のため設置。	町スポーツ事業の企画・立案や各種事業の運営協力のためスポーツ推進委員を委嘱し、必要に応じて実技指導などを行う。	スポーツ推進委員	町スポーツ事業の協力及び実技指導を行い、町民に対して運動するきっかけ作りを提供する。	運営協力事業数 0回 主催事業数 1回	令和2年度を通して、コロナ禍により、町・両沼・県・東北レベルでの各種スポーツ活動が中止・変更となった。 ・スポーツ推進委員会を1回開催し、また、町スポーツ推進委員対象の研修会を1回開催した。	・スポーツ推進委員会では、コロナ禍でのスポーツ活動の現状や注意すべき事項を確認した。 ・研修会を通して、スポーツ推進委員としての資質向上が図られた。	教育文化課
地域医療整備事業	休日、夜間の救急医療体制の整備事業。	町民の救急医療体制を確保するため、町内唯一の「公的医療機関」である高田厚生病院の救急医療分野に対する財政支援策として、事業経費の助成を行うとともに、両沼郡医師会との委託契約により休日救急診療体制を確保する。	町民救急患者	①高田厚生病院が第2次救急告示病院として患者受け入れを継続する。 ②当番となる両沼郡内の医療機関において、休日における救急患者を受け入れる。	①高田厚生病院救急患者受け入れ件数(会津美里町民) 322件 ②両沼郡内休日祝日救急患者受け入れ件数 694件	①町内唯一の公的医療機関として高田厚生病院の救急医療体制を確保するため、補助金46,476,000円を交付した。利用件数は322件であった。 ②両沼郡内の休日救急診療体制の確保のため、両沼7町村と両沼郡内16医療機関の協力のもと委託料3,110,000円を支出した。両沼郡医師会休日当番受け入れ回数69回で延べ694人。昨年度より休日が減り、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により受診される方が少なくなったと思われる。。	①高田厚生病院の救急医療体制の確保に努めた。利用件数は347件で前年度と比較し197件減少した。町民の利用割合は92.8%で、前年度と比較し3.8ポイントの上昇がみられたことから、救急医療に貢献できたと思われる。 ②両沼郡内における休日救急医療体制の確保に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により利用件数は減少したものの、郡内の救急医療に貢献できたと思われる。	健康ふくし課
生活支援体制整備事業	生活支援サービスを担う事業主体が連携・協力し、高齢者の社会参加の推進や、支え合いの仕組みづくりに向けた支援を行う。	単身世帯や高齢者夫婦世帯、認知症の高齢者が増加する中、町が中心となって地縁組織、ボランティア、介護サービス事業所、社会福祉法人、社会福祉協議会、民生委員、NPO法人、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体が連携・協力し、多様な日常生活上の支援体制の充実と強化を図ることで高齢者の社会参加を推進する。 また、高齢者の生活支援・介護予防サービスを相互に提供するシステムづくりを推進するため、生活支援コーディネーターを派遣する等、身近な地区に住民運営の「集いの場」の創設・運営を支援する。	地域住民	住民運営の集いの場や地域の支えあい活動等に参加することで、社会参加・社会的役割を持つことができ、生きがいや介護予防につながる。	集いの場設置数 39地区	・公民館、商店等への訪問活動を実施した。 ・集会所、住民活動の場等へ訪問活動及び戸別訪問を実施した。 ・集いの場実践者交流会を開催した。 ・地域支えあい活動事例集「さすけねえ」を作成し、全戸に配布した。	・生活支援コーディネーターが地域を訪問することで、地域の支えあい活動を発掘し、事例集などで周知が図ることができた。また、集いの場を維持・構築するための支援を行うため、各種広報や集いの場間の交流を図ったことにより、高齢者の社会参加が促進され、前年度に比べ自主活動する集いの場が増加した。(住民主体の集いの場設置地区数39地区)	健康ふくし課
(5)地域における防災力の強化								
消防団員活動事業	火災発生の未然防止や、災害発生時の対応を行うため消防団を設置。	火災発生の未然防止や、災害発生時の迅速な対応と被害の最小化を図るため、消防団活動を行う。	消防団員 消防団組織	迅速な活動が実施できる体制を確立するとともに、自分達の地域は自分達で守るとい、消防団員の意識の高揚を図ることを目指す。	消防団員充足率 90% 火災発生件数 6件	・春季及び秋季の火災予防運動週間における広報活動、月2回の管内広報、新入団員を対象とした教育訓練を実施した。 ・今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、春季及び秋季の検閲など様々な消防団行事が中止となり、団員全体の訓練時間は減少した。 ・団員の作業時の危険防止のため、耐切削手袋を全団員分配備した。	・新入団員を対象とした訓練を実施することにより、救命や消火に対する技術向上を図ることができた。 ・定期的に広報活動を実施することにより、火災発生件数を前年度と同数に抑えることができた。	総務課
消防施設維持管理事業	消防用施設の維持管理。	消防用施設(屯所、車両、小型ポンプ、水利等)の維持管理	消防用施設	消防施設、消防機械器具等の維持管理を行い、町民の生命、身体、財産を火災から保護すること及び火災による被害を軽減することを目指す。	不具合のあった機械器具等の修繕 42台 不具合のあった消防施設等の修繕 37箇所	・消防施設の適正な維持管理を行った。 小型動力ポンプの更新(福光・沢田・阿久津)、火の見櫓の撤去及び消防ホース乾燥塔の設置(西本・柳西・大石)、消防資機材(ホース器具箱、小型ポンプ等)の修繕 42箇所、消防施設(屯所、防火水槽、消火栓等)の修繕 37箇所、消防車両 2台	定期的な点検を実施し、修繕が必要となった消防設備及び資機材を随時改修することにより、消防活動に支障をきたさないよう維持管理することができた。	総務課
自主防災組織支援事業	災害時の相互支援や協力体制の仕組みづくりを支援する。	自主防災組織を設立を推進し、活動するための支援を行う。	自治区	自主防災組織を設立し活動を行う	新規組織数 なし	自主防災を含む防災に関する出前講座を4件実施した。	自主防災組織については、新型コロナウイルス感染症対策の影響で、地区自体の集会などが取りやめとなり、設立支援の活動が思うようにできなかったため、新たな組織の設立には至らなかった。	総務課
災害対策事業	災害時に町民の安全を守るため、防災訓練の実施など、防災対策を行う。	町民の安全を守るため、地域防災計画の見直し、防災訓練の実施など、各種防災対策を行うことにより、防災体制を充実させる。	町民	町民を災害から守ると共に、災害発生時には、被害を最小限に留める。	被害件数 11件 防災設備等整備件数 17件	・備蓄計画に基づき、備蓄品・資機材の整備を行った。さらに、避難所の新型コロナウイルス感染症対策に必要な資機材を整備した。 ・地域防災計画の見直し(水位周知河川の基準地点追加と基準水位修正、警戒レベルを追記など)及び各種マニュアルの修正を行った。 ・職員招集訓練・避難所開設訓練(町職員対象)及び防災訓練(関係機関との共同)を実施した。	各種マニュアルに基づき訓練を行うことにより、災害時の対応を確認した。それにより、7月31日の大雨による避難準備・高齢者等避難開始の発令の際の連絡、地区への周知体制を円滑に進めることができた。	総務課